



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

東

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 増田 宏文 (TEL) 072-274-0007
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,550	—	298	—	310	—	254	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 255百万円(—%) 27年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	76.01	74.91
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年3月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,699	3,637	41.8
27年3月期	7,995	2,443	30.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,637百万円 27年3月期 2,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,116	44.8	457	80.6	489	47.3	452	△2.6	121.22
通期	6,674	30.3	964	17.7	1,017	9.8	943	△12.4	238.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 平成28年3月期第2四半期(累計)及び通期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成27年7月22日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(292,900株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	3,893,000株	27年3月期	3,293,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	3,345,747株	27年3月期1Q	—株

(注) 当社は平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報(ご参考)	10
(1) 業績の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の低迷やギリシャの財政問題、中国経済の伸び悩み等世界経済における減速懸念が顕在化し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業を中心に、生産能力増強、製品競争力強化等に取り組み、今後の継続的な成長を実現するための事業基盤の構築並びに収益力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,550百万円、営業利益は298百万円、経常利益は310百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は254百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、主要顧客に対する販売が安定して推移するとともに、新規顧客開拓への取り組みにおいて一定の成果を得ることができました。また、今後の需要拡大に備えた生産能力増強等の取り組みを推進し、当該事業の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は990百万円、セグメント利益は260百万円となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、工作機械向け耐摩工具の販売は堅調に推移したものの、当社顧客が扱う新型実装機の販売進捗遅れ等により実装機向け部品の出荷状況に出遅れ感が見られました。

これらの結果、売上高は173百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、各種ノズル販売が堅調に推移したことに加え、特殊加工品や装置関連の納品により売上・利益面ともに好調に推移しました。

これらの結果、売上高は386百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

現金及び預金の増加1,008百万円、受取手形及び売掛金の減少350百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ703百万円増加し8,699百万円となりました。

② 負債

長期借入金の減少168百万円、短期借入金の減少55百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少52百万円、賞与引当金の減少48百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ490百万円減少し5,061百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加469百万円、資本剰余金の増加469百万円、利益剰余金の増加254百万円により、純資産は前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加し3,637百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績並びに受注状況が概ね順調に推移していることから、平成27年6月24日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,627	2,998,612
受取手形及び売掛金	790,121	439,989
商品及び製品	144,878	67,901
仕掛品	281,572	322,144
原材料及び貯蔵品	259,924	315,767
その他	601,362	514,703
流動資産合計	4,067,488	4,659,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,473,075	1,459,185
土地	1,204,139	1,204,139
その他(純額)	889,552	1,006,775
有形固定資産合計	3,566,767	3,670,100
無形固定資産	101,045	97,316
投資その他の資産	260,534	272,953
固定資産合計	3,928,347	4,040,370
資産合計	7,995,836	8,699,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,065	334,223
短期借入金	835,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,578	952,480
未払法人税等	83,214	19,827
賞与引当金	81,771	33,493
受注損失引当金	8,903	12,052
その他	502,043	370,581
流動負債合計	2,829,576	2,502,658
固定負債		
長期借入金	2,057,366	1,889,165
役員退職慰労引当金	160,664	168,596
退職給付に係る負債	174,073	181,464
その他	330,325	320,034
固定負債合計	2,722,430	2,559,260
負債合計	5,552,007	5,061,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,875	1,771,075
資本剰余金	—	469,200
利益剰余金	1,126,052	1,380,354
株主資本合計	2,427,927	3,620,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111	148
繰延ヘッジ損益	△988	△231
為替換算調整勘定	17,001	17,022
その他の包括利益累計額合計	15,901	16,939
純資産合計	2,443,828	3,637,569
負債純資産合計	7,995,836	8,699,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,550,869
売上原価	949,032
売上総利益	601,836
販売費及び一般管理費	303,676
営業利益	298,160
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	32
助成金収入	16,923
持分法による投資利益	11,894
業務受託料	8,460
受取賃貸料	9,840
その他	20,044
営業外収益合計	67,211
営業外費用	
支払利息	12,411
業務受託原価	7,786
賃貸収入原価	7,037
株式交付費	16,013
株式公開費用	8,433
その他	3,649
営業外費用合計	55,331
経常利益	310,039
特別利益	
固定資産売却益	656
特別利益合計	656
特別損失	
固定資産売却損	6,014
固定資産除却損	1,927
特別損失合計	7,942
税金等調整前四半期純利益	302,754
法人税、住民税及び事業税	16,198
法人税等調整額	32,253
法人税等合計	48,451
四半期純利益	254,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,302

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
四半期純利益	254,302
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	260
繰延ヘッジ損益	757
為替換算調整勘定	21
その他の包括利益合計	1,038
四半期包括利益	255,340
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	255,340
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成27年6月23日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行600,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ469,200千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は1,771,075千円、資本剰余金は469,200千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	990,594	173,389	386,885	1,550,869	—	1,550,869
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	10,555	—	10,555	△10,555	—
計	990,594	183,944	386,885	1,561,425	△10,555	1,550,869
セグメント利益又は損失(△)	260,410	△3,171	37,920	295,160	3,000	298,160

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当増資について

当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年5月21日及び平成27年6月4日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式292,900株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成27年7月22日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 292,900株
(2) 割当価格	1株につき1,564円
(3) 払込金額	1株につき1,394円
(4) 申込期日	平成27年7月21日
(5) 払込期日	平成27年7月22日
(6) 資本組入額	1株につき782円
(7) 発行価額の総額	408,302千円
(8) 引受価額の総額	458,095千円
(9) 資本組入額の総額	229,047千円
(10) 割当先	野村証券株式会社
(11) 資金の用途	当社和泉工場D-Nextにおけるダイヤモンドワイヤ製造設備の増設に伴う付随設備費（廃水処理システム及び監視システム等）、機械購入費用及び工事費用、また、ダイヤモンドワイヤの増産に対応するための当社新工場の開設に伴う機械購入費用、工事費用及びその他製造に伴う付随設備費の一部に充当する予定であります。

4. 補足情報(ご参考)

(1) 業績の状況

①前年同四半期との比較

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同四半期増減率(%)
売上高(千円)	906,186	1,550,869	71.1
営業利益(千円)	35,524	298,160	739.3
経常利益(千円)	34,684	310,039	793.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	34,780	254,302	631.2

(注) 前第1四半期連結累計期間の数値については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けておりません。

②前四半期(前第4四半期連結会計期間)との比較

	前第4四半期連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前四半期増減率(%)
売上高(千円)	1,492,691	1,550,869	3.9
営業利益(千円)	223,031	298,160	33.7
経常利益(千円)	218,343	310,039	42.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	216,141	254,302	17.7